



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部副本部長兼
企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 曾我 拓 TEL 092-284-5072

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,277	9.1	1,785		1,552		1,332	
2022年3月期	50,936	3.1	2,618		2,900		3,449	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,341百万円 (%) 2022年3月期 3,360百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.87		24.8	4.5	3.9
2022年3月期	72.16		54.0	8.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,586	6,068	18.0	126.51
2022年3月期	34,953	4,732	13.5	98.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,047百万円 2022年3月期 4,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,034	1,056	3,307	3,916
2022年3月期	3,067	2,937	4,447	3,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2024年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,873	5.4	1,452	94.6	1,336	118.5	1,035	133.8	21.65
通期	47,965	3.6	3,231	81.0	3,014	94.2	2,495	87.3	52.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	48,919,396 株	2022年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,114,983 株	2022年3月期	1,114,838 株
期中平均株式数	2023年3月期	47,804,439 株	2022年3月期	47,804,606 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,582	11.1	453		581		453	
2022年3月期	45,627	1.9	3,388		3,048		3,374	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	9.49	
2022年3月期	70.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	26,556		1,472		5.5		30.79	
2022年3月期	27,835		989		3.6		20.71	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,472百万円 2022年3月期 989百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
部門別連結売上高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、円安進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような社会情勢において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症防止対策を継続し、各事業基盤の強化・拡大を図りながら事業を継続してまいりました。

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」の実現を目指し、急激に変化する市場環境に、より柔軟に対応するため、各事業の成長のみならず、事業間シナジーの追求による成長促進を目的に、事業部門の組織改編を2022年6月1日付けで実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。ただし、戸建住宅向け太陽光発電システム事業の「(新) S E事業部門」並びに法人向け太陽光発電システム事業の「P V事業部門」は、実務上前期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。

売上高につきましては、新電力事業部門において、電力調達にかかる価格変動リスクを解消すべく、電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約へ移行を進めてまいりました。この結果、グループ全体の売上高は46,277百万円（前期比9.1%減）となりました。

利益につきましては、新電力事業部門において、前期は卸電力取引市場の価格高騰により電力調達原価に多大な影響を受けましたが、市場調達による価格変動リスクの解消を進めた結果、グループ全体の損益は、1,785百万円の営業利益（前期は2,618百万円の営業損失）、1,552百万円の経常利益（前期は2,900百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,332百万円（前期は3,449百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① H S（ホーム・サニテーション）事業部門

H S事業部門では、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を継続しながら、新規出店による事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、2022年7月以降の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、戸建て訪問における対面営業に一時的な制約を受けました。この結果、売上高は11,449百万円（前期比7.8%減）となりました。

営業損益は、減収に加え出店等に伴う人員増により人件費等の固定費が増加したため、1,337百万円の営業利益（前期比43.9%減）となりました。

② E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

E S事業部門では、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を進めてまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比6.8%減となりましたが、「建物防水塗装補修施工」が前期比54.5%増、「建物給排水補修施工」が前期比12.6%増となりました。この結果、売上高は2,575百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業損益は、営業基盤を強化するため人件費等の固定費が増加したことに加え、外注工事費が増加したことにより、130百万円の営業利益（前期比42.5%減）となりました。

③ S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門（戸建住宅向け太陽光販売部門）

S E事業部門では、2022年6月の組織改編により、戸建てに特化した太陽光発電システム販売に注力する新事業部門として立ち上げ、堅調に推移してまいりました。この結果、売上高は1,726百万円となりました。

営業損益は、下半期では黒字転換したものの、新事業部門としての立ち上げに伴う費用の影響もあり、47百万円の営業損失となりました。

④ P V事業部門（法人向け太陽光販売部門）

P V事業部門では、2022年6月の組織改編により、企業・法人向けに特化した太陽光発電システムの販売体制となり、自家消費型太陽光発電システム等の施工、既設太陽光発電システムのメンテナンスに注力してまいりました。この結果、売上高は8,625百万円となりました。

営業損益は、材料資材等の価格上昇があったものの、組織改編に伴うS E事業部門との人員の再配置により販売管理費が減少したため、22百万円の営業利益となりました。

⑤ 新電力事業部門

新電力事業部門では、卸電力取引市場の価格高騰等による調達コストの大幅な上昇により、採算性の確保が困難であると判断し、前年度下半期より事業縮小のため電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約へ移行を進めてまいりました。この結果、売上高は5,381百万円（前期比45.3%減）となりました。

営業損益は、電力調達を相対調達メインとしたことで価格変動リスクが解消し、相対取引による電力調達の余剰分を、価格が高騰している卸電力取引市場で売却したこと等で利益を確保することができました。この結果、239百万円の営業利益（前期は4,173百万円の営業損失）となりました。

⑥ 環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、廃棄物の受入量が減少したことにより「プラスチック燃料」が前期比7.0%減、「廃液処理」が前期比0.7%減となりました。一方、処理単価が上がったことにより「埋立処理」が前期比11.3%増となりました。また、非化石価値取引市場において苫小牧発電所「非化石証書」の約定価格（非FIT再エネ指定なし）が上がったことにより「発電所売上」が前期比4.5%増となりました。この結果、売上高は16,518百万円（前期比2.9%減）となりました。

営業損益は、前期並みの3,153百万円の営業利益（前期比0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は33,586百万円となり、前連結会計年度末比で1,367百万円減少しました。負債合計は27,518百万円となり、前連結会計年度末比で2,703百万円減少しました。純資産合計は6,068百万円となり、前連結会計年度末比で1,335百万円増加しました。その結果、自己資本比率は18.0%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて867百万円減少し、13,683百万円（前期比6.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が589百万円、原材料及び貯蔵品が439百万円増加し、売掛金が1,793百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて499百万円減少し、19,902百万円（前期比2.4%減）となりました。主な要因は、建設仮勘定が226百万円増加し、建物及び構築物（純額）が463百万円、敷金及び保証金が224百万円、それぞれ減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,335百万円減少し、16,382百万円（前期比24.6%減）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が986百万円、未払消費税等が616百万円、未払金が331百万円増加し、短期借入金が6,689百万円、支払手形及び買掛金が945百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,632百万円増加し、11,135百万円（前期比31.0%増）となりました。主な要因は、処分場閉鎖費用引当金が209百万円、社債が200百万円それぞれ減少し、長期借入金が3,174百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,335百万円増加し、6,068百万円（前期比28.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,332百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて673百万円増加し、当連結会計年度末は3,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,034百万円の収入（前期は3,067百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,552百万円、非資金支出項目として減価償却費1,889百万円を計上、また売上債権が1,766百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の支出（前期は2,937百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1,073百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,307百万円の支出（前期は4,447百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入による収入が5,053百万円ありましたが、短期借入金純額が6,689百万円減少し、長期借入金の返済による支出が892百万円、割賦債務の返済による支出が639百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	13.4%	18.5%	24.5%	13.5%	18.0%
時価ベースの自己資本比率	37.5%	42.0%	47.5%	35.5%	40.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	3.04	4.16	-	2.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	21.61	13.02	-	16.88

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

(H S 事業部門)

地域に密着した新規開拓、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を行い、顧客件数の増加を図ってまいります。

(E S 事業部門)

管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、その上で店舗出店を進めながら、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大してまいります。

(S E 事業部門)

戸建住宅向けに、環境にやさしく電気代を削減でき、災害時の電源として活用可能な、太陽光発電システム、蓄電池の普及拡大を図ってまいります。また、生産性、効率性を高め、モジュール、パワコン等部材のコストダウンを進めてまいります。

(P V 事業部門)

企業・法人向けの太陽光発電システムにおいて、F I T制度から「自家消費」を対象とした営業転換を図ってまいりました。企業のカーボンニュートラル、電気代低減等に寄与できる「自家消費」太陽光発電システムの販路拡大を図るとともに、顧客の太陽光発電所における機器交換、アフターメンテナンスの体制強化を進めてまいります。また、生産性、効率性を高め、部材等のコストダウンを進めてまいります。

(新電力事業部門)

卸電力取引市場（J E P X）の価格高騰に加え、世界的なエネルギー価格の高騰も重なり、電力小売り事業の採算性の確保が困難であったことから、不採算契約を整理し事業を縮小いたしました。なお、太陽光発電システム販売における自家消費、P P A等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化や、V P P等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

(環境資源開発事業部門)

プラスチック燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。排出元における廃棄業務一元管理システム（商品名：サニックスシステム）の販売促進により、廃棄物の処理事業にとどまらず、契約書・管理票（マニフェスト伝票）・自治体への実績報告等の煩雑な業務をサポートすることで、継続的な取引につなげてまいります。また、廃液処理においても再生燃料の製造を推進することで、資源リサイクル事業の社会における役割を認識しつつ成長を目指してまいります。

また、当社グループでは、太陽電池パネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指し、太陽光のF I T買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを活かし、太陽電池パネルのリサイクル技術検証を進めてまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、新電力事業部門について事業を縮小するものの、その他の既存事業のベースアップにより増収増益を見込んでおり、売上高47,965百万円(前期比3.6%増)、営業利益3,231百万円(前期比81.0%増)、経常利益3,014百万円(前期比94.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,495百万円(前期比87.3%増)を予想しております。

(単位：百万円)

連結業績予想	2024年3月期	2023年3月期 (当期実績)
売上高	47,965	46,277
営業利益	3,231	1,785
経常利益	3,014	1,552
親会社株主に帰属する当期純利益	2,495	1,332

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台作りを行う期間として「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」を策定しました。

詳細につきましては、本日（2023年5月15日）公表いたしました「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）における経営目標

	当連結会計年度 (2023年3月期)	中期経営計画		
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	462億円	480億円	500億円	530億円
営業利益	17億円	32億円	32億円	30億円
E B I T D A	36億円	48億円	49億円	50億円
R O E	24.8%	35.0%	24.0%	16.0%
R O I C	8.4%	14.0%	12.0%	10.0%
自己資本比率	18.0%	22.0%	27.0%	30.0%

(注) E B I T D A : 営業利益+減価償却費

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	4,504
受取手形	26	53
売掛金	6,567	4,774
商品及び製品	81	163
未成工事支出金	201	134
原材料及び貯蔵品	2,462	2,901
その他	1,453	1,382
貸倒引当金	△154	△229
流動資産合計	14,551	13,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,096	11,266
減価償却累計額	△8,277	△8,911
建物及び構築物 (純額)	2,818	2,355
機械装置及び運搬具	14,629	14,816
減価償却累計額	△10,394	△10,529
機械装置及び運搬具 (純額)	4,235	4,286
土地	8,314	8,209
リース資産	1,581	1,657
減価償却累計額	△780	△846
リース資産 (純額)	800	810
建設仮勘定	41	268
その他	888	868
減価償却累計額	△717	△697
その他 (純額)	170	170
有形固定資産合計	16,382	16,100
無形固定資産	701	595
投資その他の資産		
投資有価証券	103	141
繰延税金資産	592	698
敷金及び保証金	794	570
その他	2,383	2,219
貸倒引当金	△555	△424
投資その他の資産合計	3,318	3,206
固定資産合計	20,401	19,902
資産合計	34,953	33,586

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	2,463
電子記録債務	389	782
短期借入金	10,151	3,462
1年内返済予定の長期借入金	386	1,372
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	2,964	3,296
未払費用	1,107	1,112
リース債務	510	530
未払法人税等	307	350
未払消費税等	137	753
契約負債	1,705	1,587
賞与引当金	273	263
再資源化費用等引当金	8	11
その他	166	194
流動負債合計	21,718	16,382
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	2,297	5,472
リース債務	1,022	841
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	4	4
処分場閉鎖費用引当金	732	523
退職給付に係る負債	1,963	2,104
その他	1,737	1,643
固定負債合計	8,503	11,135
負債合計	30,221	27,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	-
利益剰余金	△7,995	△6,666
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	4,566	5,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	72
為替換算調整勘定	100	106
退職給付に係る調整累計額	△0	△24
その他の包括利益累計額合計	142	154
非支配株主持分	22	20
純資産合計	4,732	6,068
負債純資産合計	34,953	33,586

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	50,936	46,277
売上原価	38,842	30,068
売上総利益	12,093	16,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	696	650
広告宣伝費	353	341
貸倒引当金繰入額	△14	77
給料及び賞与	7,406	7,224
賞与引当金繰入額	171	183
退職給付費用	195	194
法定福利費	1,053	1,077
賃借料	1,030	1,060
減価償却費	345	368
その他	3,474	3,243
販売費及び一般管理費合計	14,711	14,423
営業利益又は営業損失(△)	△2,618	1,785
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	2	3
受取地代家賃	63	63
補助金収入	7	27
その他	51	76
営業外収益合計	137	185
営業外費用		
支払利息	251	299
支払手数料	25	21
固定資産除却損	75	66
その他	68	30
営業外費用合計	420	418
経常利益又は経常損失(△)	△2,900	1,552
特別損失		
減損損失	226	—
特別損失合計	226	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,127	1,552
法人税、住民税及び事業税	246	341
法人税等調整額	78	△119
法人税等合計	325	222
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,452	1,329
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,449	1,332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,452	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	29
為替換算調整勘定	99	6
退職給付に係る調整額	5	△24
その他の包括利益合計	92	11
包括利益	△3,360	1,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,357	1,343
非支配株主に係る包括利益	△3	△2

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△4,541	△1,481	8,020
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	1	△4,545	△1,481	8,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,449		△3,449
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,449	△0	△3,449
当期末残高	14,041	1	△7,995	△1,481	4,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55	1	△5	50	25	8,097
会計方針の変更による累積的影響額						△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	1	△5	50	25	8,092
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,449
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	99	5	92	△3	89
当期変動額合計	△11	99	5	92	△3	△3,360
当期末残高	43	100	△0	142	22	4,732

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△7,995	△1,481	4,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332		1,332
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,329	△0	1,327
当期末残高	14,041	—	△6,666	△1,481	5,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	100	△0	142	22	4,732
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,332
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△5
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29	6	△24	11	△2	8
当期変動額合計	29	6	△24	11	△2	1,335
当期末残高	72	106	△24	154	20	6,068

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,127	1,552
減価償却費	1,509	1,889
減損損失	226	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△10
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	57	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△57
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	251	299
売上債権の増減額(△は増加)	△1,332	1,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	301	△452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△88	150
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△558
未払金の増減額(△は減少)	138	209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△465	616
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71	△96
その他	30	444
小計	△2,756	5,645
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△243	△298
法人税等の支払額	△172	△374
法人税等の還付額	90	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,067	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851	△998
定期預金の払戻による収入	747	1,089
有形固定資産の取得による支出	△2,494	△1,073
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	△140	△62
その他	△217	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,937	△1,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,521	△6,689
長期借入れによる収入	297	5,053
長期借入金の返済による支出	△261	△892
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△600	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	185	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△476	△504
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,227	524
割賦債務の返済による支出	△420	△639
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	△3,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517	673
現金及び現金同等物の期首残高	4,760	3,243
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	3,916

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的にはビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

S E 事業部門

戸建住宅向けの太陽光発電システム、蓄電池について、販売、施工を行っております。

P V 事業部門

企業・法人向けの太陽光発電システム等について、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

新電力事業部門

一般家庭・法人向けの電力小売販売等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで処分しております。㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。

また、外食産業や食品工場等から排出される有機廃液を受け入れ、処理しております。

当社グループは当連結会計年度より、事業間シナジーの追求による成長促進を目的とした組織改編を行いました。これに伴い、報告セグメントの区分をH S 事業部門、E S 事業部門、S E 事業部門、P V 事業部門、新電力事業部門、環境資源開発事業部門の区分で開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

ただし、「(旧) S E 事業部門」に含めていた戸建住宅向け太陽光発電システム事業は、必要な財務情報を遡って作成し「(新) S E 事業部門」に含めることが実務上困難であるため、「P V 事業部門」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力事 業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,421	2,487	—	8,780	9,808	16,979	50,477	459	50,936	—	50,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	27	28	56	—	56	△56	—
計	12,421	2,487	—	8,780	9,836	17,008	50,533	459	50,993	△56	50,936
セグメント利益又は損失(△)	2,382	227	—	△473	△4,173	3,158	1,121	△262	859	△3,477	△2,618
セグメント資産	2,595	343	—	5,364	3,103	17,686	29,094	45	29,140	5,813	34,953
その他の項目											
減価償却費	44	3	—	63	1	1,098	1,210	1	1,212	297	1,509
減損損失	—	—	—	186	35	—	221	4	226	—	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	3	—	26	24	2,410	2,516	0	2,517	259	2,776

- (注) 1. その他は、他社との協業による戸建て住宅を対象とした太陽光発電と電力小売りをセットにした事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,477百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,813百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,449	2,575	1,726	8,625	5,381	16,518	46,277	—	46,277	—	46,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,449	2,575	1,726	8,625	5,381	16,518	46,277	—	46,277	—	46,277
セグメント利益又は損失 (△)	1,337	130	△47	22	239	3,153	4,835	—	4,835	△3,050	1,785
セグメント資産	2,645	464	669	5,040	887	17,809	27,516	—	27,516	6,069	33,586
その他の項目											
減価償却費	45	2	0	36	0	1,494	1,580	—	1,580	308	1,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	0	1	61	2	1,322	1,436	—	1,436	129	1,566

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,050百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,069百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	98.52円	126.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△72.16円	27.87円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,732	6,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(22)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,709	6,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,804,558	47,804,413

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,449	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	△3,449	1,332
普通株式の期中平均株式数(株)	47,804,606	47,804,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数量 単位	前連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日		当連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		比 較 増 減	
			数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
			白蟻防除施工	千坪	589	3,641	607	3,939
床下・天井裏換気システム	—	—	3,141	—	2,869	—	△271	
基礎補修・家屋補強工事	軒	4,957	2,054	3,943	1,692	△1,014	△361	
その他	—	—	3,584	—	2,948	—	△636	
H S事業部門計	—	—	12,421	—	11,449	—	△971	
防錆機器取付施工	本	1,171	1,221	997	1,138	△174	△82	
建物給排水補修施工	—	—	659	—	742	—	83	
建物防水塗装補修施工	—	—	207	—	320	—	113	
その他	—	—	398	—	373	—	△25	
E S事業部門計	—	—	2,487	—	2,575	—	88	
太陽光発電システム	—	—	—	—	1,726	—	—	
S E事業部門計	—	—	—	—	1,726	—	—	
太陽光発電システム	—	—	8,447	—	8,389	—	—	
太陽光発電システム卸販売	—	—	261	—	143	—	—	
その他	—	—	71	—	93	—	—	
P V事業部門計	—	—	8,780	—	8,625	—	—	
売電収入	—	—	9,836	—	5,381	—	△4,454	
新電力事業部門	—	—	9,836	—	5,381	—	△4,454	
プラスチック燃料	t	281,801	10,574	273,475	9,829	△8,326	△745	
発電所売上	—	—	2,986	—	3,122	—	135	
廃液処理	t	102,210	2,073	99,656	2,059	△2,554	△14	
埋立処理	—	—	911	—	1,014	—	103	
その他	—	—	461	—	492	—	30	
環境資源開発事業部門計	—	—	17,008	—	16,518	—	△489	
その他	—	—	459	—	—	—	△459	
セグメント間の内部売上高調整額	—	—	△56	—	—	—	56	
売上高計	—	—	50,936	—	46,277	—	△4,659	

(注) 1. 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、「S E事業部門」並びに「P V事業部門」は、実務上前期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。